

建まちセミナー2022 連続講座, 9/26

原発ゼロ社会の議論をはじめよう

1. 東海村と世界の原発立地地域比較
2. 国策原子力と都市計画
3. 再生可能エネルギーと原発
4. ドイツ・ルブミン村の脱原発戦略
5. 原発ゼロ社会の議論をはじめよう

乾 康代(新建全国代表幹事)

1. 東海村と世界の原発立地地域比較



阿部功志氏, 2021年10月撮影

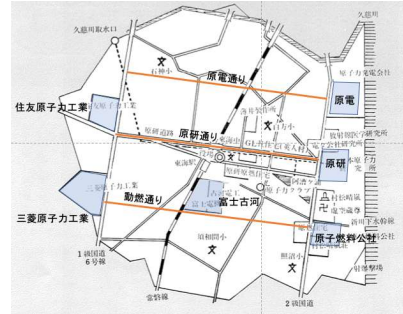
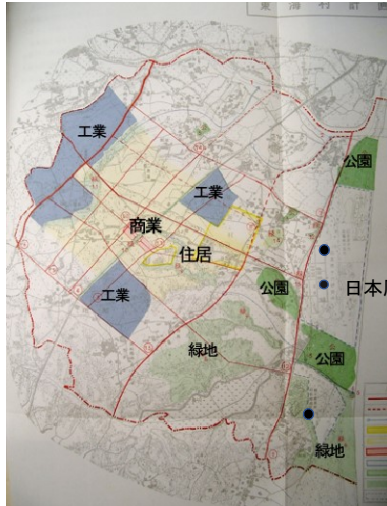


2. 国策原子力と都市計画

年	月	できごと
1953	12	米アイゼンハワー大統領「原子力の平和利用」
1956	3	日本原子力産業会議（原産）設立
	4	東海村に、日本原子力研究所（原研）の設置が決定される 朝日「『原子力センター』建設」、いはらき新聞は有頂天記事
	7	東海村に都市計画が指定される
	11	日本原子力発電株式会社（原電）設立
1958	5	原電、東海原発の設置計画を発表
1959	3	原電、東海原発の設置許可申請
	12	東海原発の設置が許可される

■ 原産、原電 ■ 国

東海村につくられた都市計画の問題



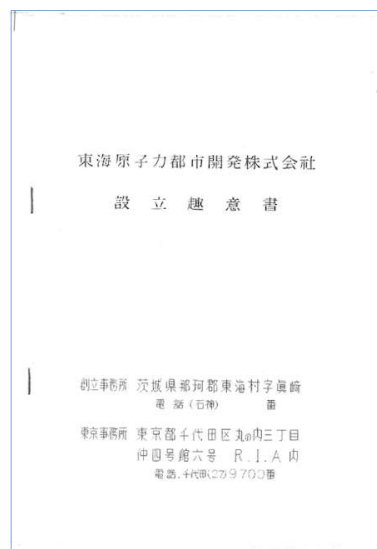
東海村役場『東海』, 1961

東海村の都市計画の問題3点

- ①工業地域は分散配置
- ②住居地域は原子力施設に四方から囲まれる
- ③居住の安全思想は完全欠如

東海村の開発計画書

「東海原子力都市開発株式会社設立趣意書」



東海村の開発計画の問題2点

- ①原発設置を前提とした計画
- ②村の開発計画は原産が作成したもので、それをそのまま村の都市計画に公定させた

原子力産業新聞 昭和32年4月25日

東海村の将来図

これに隣接して、主催者出品の将来の東海村が立体的図表で示されている。昨年までは知る人も少なかった鹿島灘沿いの一農村、その海岸の白沙青松地帯がいま世紀の脚光を浴びて、近く日本における平和利用最初の第三の火が点せられ、やがては日本の原子力センターとなる東海村の将来図である。

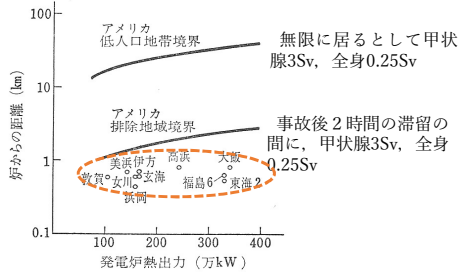
「原子力センター」とは何か？

原産が目指した「原子力センター」の問題

- ①4原子力グループに平等、均等に位置を与えた
- ②工業地域の広大さ
- ③茨城県は、この計画を唯々諾々と受け入れた

市街地が原発に隣接している理由

アメリカの立地基準



武谷三男編『原子力発電』, 岩波新書, 1976年

日本の原子炉立地審査指針



村民3.8万人は
非居住区域(1km圏)と
低人口地帯(10km圏)の中に住んでいる
10km圏には約20万人が居住

ここまでのまとめ

日本の原子力開発は、虚構の「原子力の平和利用」から始まり、強権によって推し進められ経済で地域支配を完成させた。
こうしてできた原発の都市は、住民の安寧な生活を脅かしている

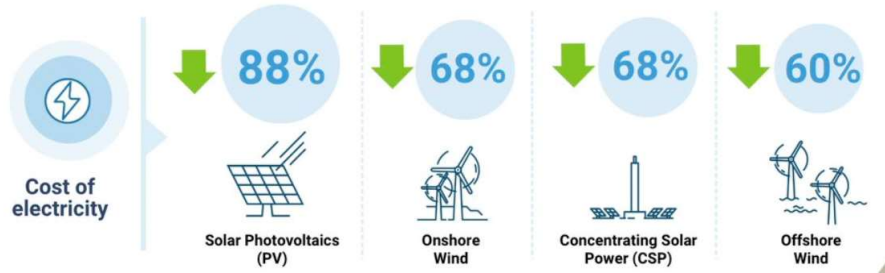


3. 再生可能エネルギーと原発

再生可能エネルギーの競争力に大きな変化, 2010-2021

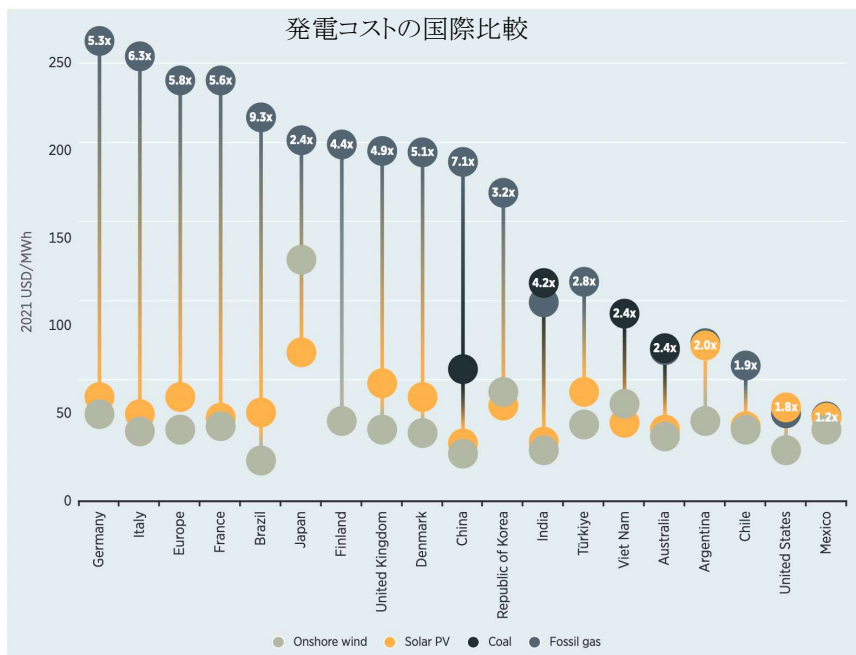
2010 to 2021

witnessed a seismic shift in the balance of competitiveness between renewables and fossil fuels

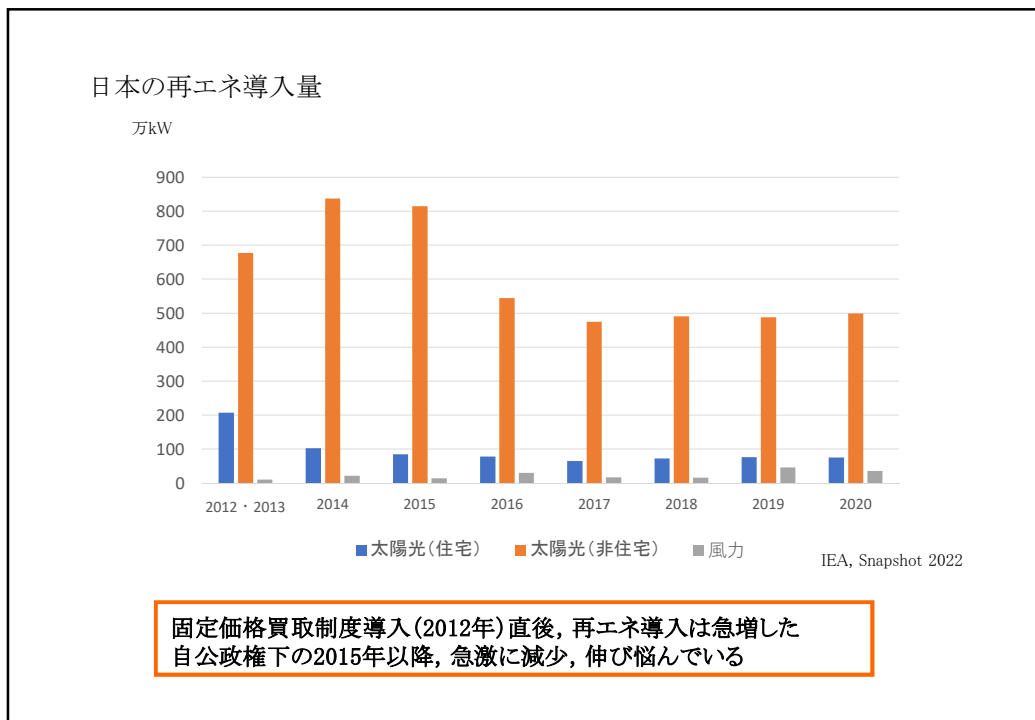
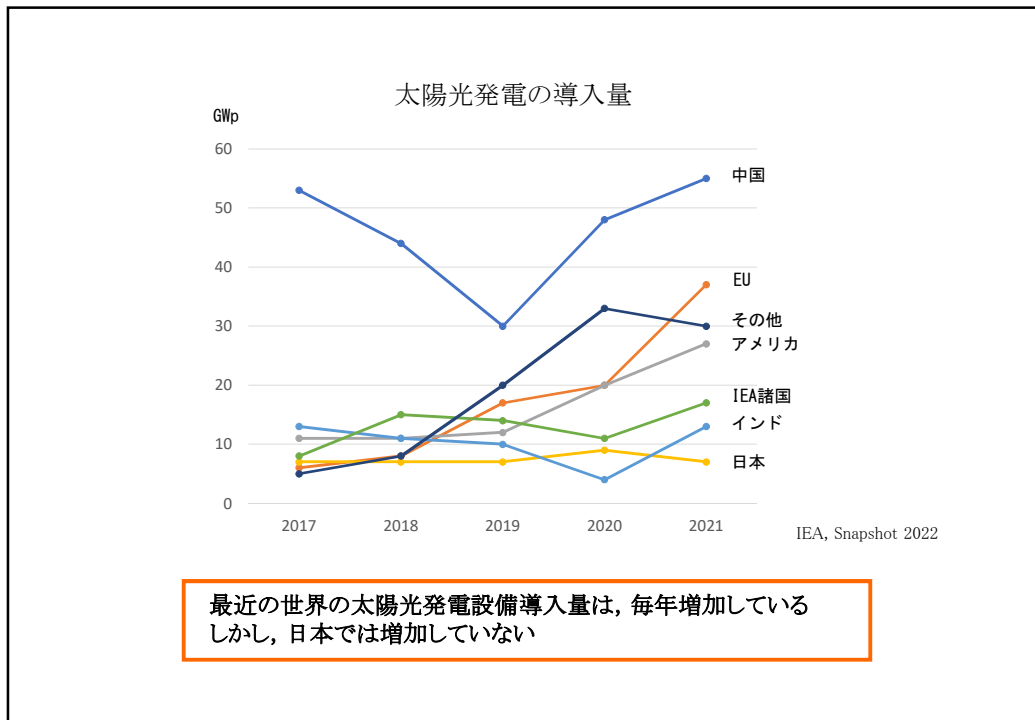


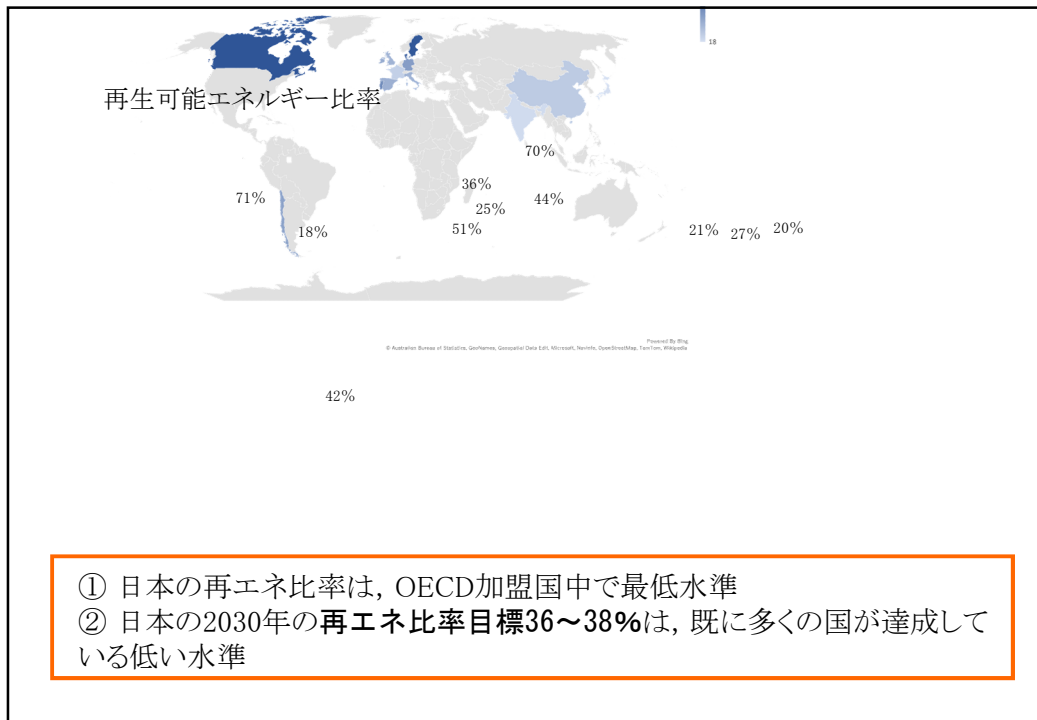
国際再生可能エネルギー機関(IRENA)レポート

発電コストの国際比較



Sources: See Annex I.





4. ドイツ・ルブミン村の脱原発



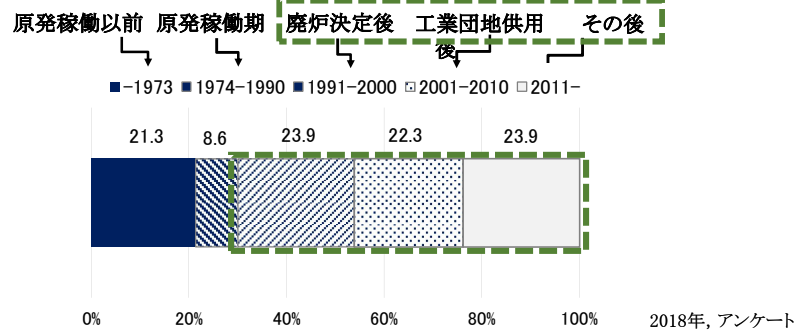
ルブミン村とグライフスヴァルト原発の位置図



グライフスヴァルト原発の配置図



廃炉後のルブミン村の住民構成



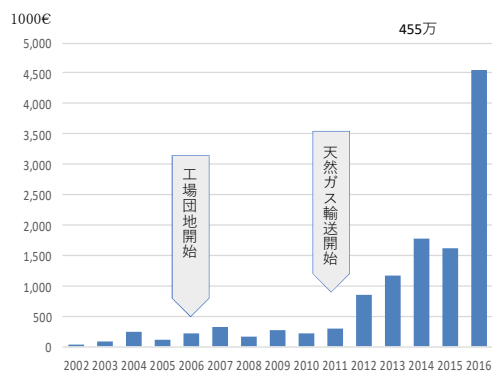
廃炉決定で原発労働者が多数転出した後、廃炉決定後の新住民が多数派になった
近年になるほど来住者が増えている

原発サイトに工業団地を建設
(エネルギー新産業団地)

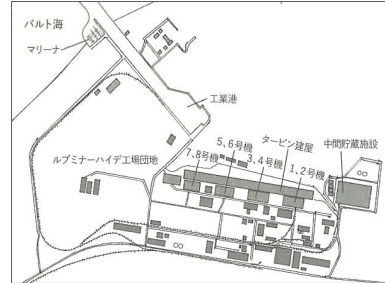
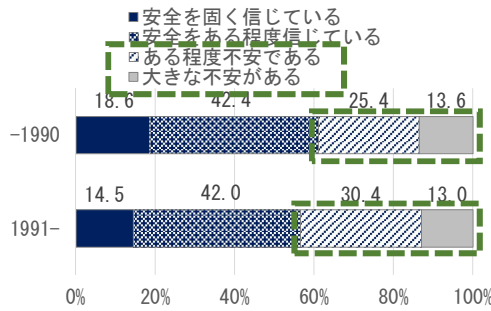
ノルド＝ストリーム社を誘致
(ロシアの天然ガスパイプライン)



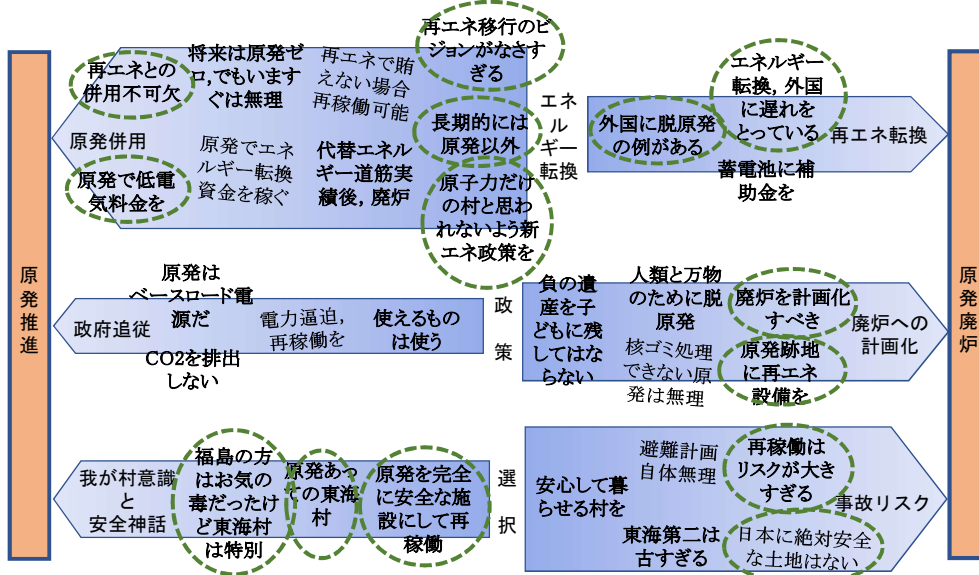
ルブミンの営業税収入増加



▶住民は、原発の負の遺産・中間貯蔵施設をどう考えているか



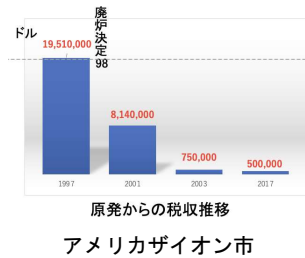
5. 原発ゼロ社会の議論をはじめよう



日本共産党東海村委員会「2019年 東海村のくらしと村政アンケート」, 回収516, 自由記述の152件から

廃炉が地域にもたらす問題

- (労働) 解雇
- (地域活力) 労働力の流出, 少子化, 高齢化
- (財政) 税収減, 住民への増税, 行政サービスの低下
- (負の遺産) 廃炉事業, 核ゴミ貯蔵



ルブミン村はどうしたか

- (事業創出) 原発サイト一部の規制解放, 工業団地経営, 政府・州政府・EUの経済支援
- (事業者との共同) ルブミン村とEWN社で都市計画策定, 工業団地計画で企業誘致
- (地域政策) 環境整備, 観光インフラ整備

日本の原発立地地域の深刻な現状

- (地方自治) 国が, 自治体独自の原子力政策を許さない
- (原発依存) 原発の再稼働・新設待望
- (ビジョンなき将来) 廃炉を考えたくない。課題を検討したくない
- (市民の無関心) 課題を知らされない, 無関心

原発ゼロ社会の議論のために

- (エネルギー転換について) 原発推進派にも反対はない (村政アンケート)
- (原発ゼロ社会のビジョン) 原発推進派の住民さえ「ビジョンがなさすぎ」と行政を批判している
- 「原子力平和利用」70年をどう総括するか
- 今後のビジョンをどう描くか
- 新たな雇用の創出, 廃炉事業の安全確保
- 市民から議論と世論を起こし, 問題を提起, 課題整理
- ビジョン策定を自治体に迫る

東海村のまちづくり議論の目標

原発再稼働問題は、平和、気候変動、エネルギー転換、安全な住環境づくり、環境保全の問題とつながっている

- 1（安全な住環境づくり）歪んだ都市構造の是正**
原発の廃炉実現, サイト解放 / 核燃料工場の撤収 / 市街地を本来の都市計画に合わせる
- 2（環境政策の自治体へ）**
環境保全を中心に / エネルギー転換議論(脱原発, 脱石炭)を始める / 開発計画(市街化調整区域の開発)の見直し / 都市のエネルギー供給自治体から都市市民へどんなメッセージを送るか
- 3（村の未来を考える）次世代への自覚と責任をもつ住民仲間を増やす**
住民の学び調査 / 廃炉後まちづくりの市民的議論を起こす / 課題を整理する / クリーンな産業起こしの議論 / 村にビジョン策定を求める